HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	協同組織金融の現代的意義
Author(s)	濱田, 康行
Citation	中小商工業研究, 101, 4-10
Issue Date	2009-10-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/39467
Type	journal article
File Information	hamada_chusyo2009.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

協同組織金融の現代的意義

濱田　康行

〈二つの源流〉

お金を融通する、つまり金融という行為の源流はふたつある。その行為を事業・ビジネスとする金貸し業がそのひとつ。もうひとつは困った仲間に融通して助けてやろうというもの。前者はお金の発生とともに古く、洋の東西を問わず古代史の中に原型が登場する。それが歴史の中でゆっくりと成長し、資本主義の発生・確立とともに近代化し一大事業として今日の金融業になる。これを第一の流れと呼んでおくが、この発展に決定的だったのは他人から預かったお金を貸すという、又貸しの事業形態を獲得したことだ。預金を集めるというのは金融業の近代的な基礎なのであるが、そうするためには集める側に信頼がなければならない。自分で使いこんでしまうような人間ではだめである。歴史の中で、信頼される象徴的人物としてイギリスのバンカーは形成されていく。それはシェイクスピアの描くシャイロックから数百年の後のことである。

もうひとつの金融の流れは相互扶助である。農民を代表とする小生産者・自営農はもともとお金には縁がなかった。彼らは自給自足であり、生産物の一定部分を税として物納し残りで生活した。しかし、貨幣が出現し、貨幣経済が少しずつ浸透していく。最初にお金を欲しがったのは税を取る側、つまり王とか領主という権力者だった。彼らをお金の世界に引きずり込んだのは外国貿易である。税金の金納が始まる。取り立ては厳しく、払わなければ命にかかわる。ところが、主な生産物は農産物であり、その作柄は天候に左右され、かつ生産量によって値段も変動する。ところが税金が金納になると定額が原則となるから、しばしば税の支払いに窮する状況が生じる。そこで、命を救うために、少し貯えのある仲間がお金を融通して助ける。こうして始まった相互扶助金融も徐々に目的を拡大しつつ資本主義社会の中に第二の金融として生き続けた。第二の流れは庶民金融と呼ばれるようになり、現代では個人金融、住宅金融、消費者金融、そして農業金融、中小企業金融を含む一大分野を形成している。

〈資本主義と金融〉

資本主義になると金融は飛躍的に拡大・発展する。それがまた資本主義を発展させる。金融のある経済は加速度を持つ。そうなるのは、企業の運動がお金に始まりお金に終わるから、そして利潤率の上昇が借入によって促進されるからだ。100 の自己資本で 10 の利潤とすれば利潤率は 10%だが、50 の借入と 50 の自己資本の組み合わせで同じことをすれば 10－r／50 となり、r、すなわち利子率が利潤率より少ない限り式の値は大きくなる（例えば利子率が 5%なら r は 50×0.05＝2.5 となり、式の値は 0.15、利潤率は 15%）。かくして人類の歴史の中で初めてお金を借りることが当然のことになる。借金は隠れてすることではなくなり、金貸し業は胸を張って社会に貢献する事業となる。利子を取ることに、かのマルチン・ルターは反対したが、資本主義の今日では、利子が利潤の内にある限り、公明

正大な行為なのであり、銀行業は尊敬される職業となった。日本でも少し前までは婿さん候補のあるべき職業のひとつは銀行マンだった。もっともこの“常識”は度重なる金融危機で覆ってしまったが。

第一の流れが急拡大していく過程でも第二の流れが消えてしまうことはなかった。資本主義が発展しても第一の流れが全社会をカバーすることはなく、庶民金融分野は存続し続けた。別の見方をすれば、資本主義は完全ではないのである。社会全体を覆い尽くすことはできない。それは発展しつつも、社会のあちこちに不平等をまき散らし貧困をつくり出す。そこに置かれた人々は第一の金融の対象にならない場合が多かった。人々は相互に助け合う必要があったのである。かつては農民が中心だったが、ここに都市の小生産者が加わり中小企業金融という分野が開かれる。

〈現代的課題〉

資本主義は発展した。その原動力は技術革新と安価なエネルギーと金融（証券制度を含む）であった。そして 20 世紀の終わりに金融界を一変させる技術革新が生じた。それは IT 革命である。これによって金融の取引コストが減少し、小口取引であることが金融業の障害にならなくなった。かくして第一の流れが第二の流れを統合する技術的条件が整った。

先進諸国では、大銀行が庶民金融の分野に進出し始めている。個人金融、住宅ローン、そして中小企業ローンとメニューを揃え金融のデパートを標榜している。日本では、大手銀行が国際金融部門から 1997－8 年の金融危機で撤退気味となり、その分、彼らの目が国内分野に向いたために、この傾向は顕著になった。また、金融再編が進んだことにより有力な地方銀行が参入し第二の流れにおける競争は激化した。

かくして、先進国、特に日本では庶民金融分野での協同組織機関の不要論が主張されるようになった。第一の流れがすべてをカバーできるというのが主要な根拠だが、そういう主張を許す協同組織機関の側の問題もあった。

周知のように、1990 年代の後半に始まった金融危機は信用組合から始まった。信用組合は小さな機関でありその動揺が金融界全体にもたらした影響はさほどのものではないが、協同組織に与えたそれは大きかった。特に、それらの破綻の原因が経営者による乱脈・放漫経営にあったことは、人々のこれらの機関への信頼を傷つけた。また協同組織金融機関側でも、協同組織という組織形態に疑問を感じ、株式会社への転換を目指す動きもあった。

こうした状況下、第二の流れを協同組織という機関が担うべきかどうかが、まさに現代のしかも先進国の問題として浮上している。世界を見渡すと、途上国ではグラミン銀行に代表されるマイクロファイナンスが注目され、協同組織的活動が評価されている。他方で、先進国では不要論が拡散している。

〈世界金融危機〉

2008 年に世界金融危機が発生した。この大事件は以上に述べた情勢にいかなる影響を与

えたのか。

リーマン・ブラザーズは国際金融を舞台とするプレーヤーであった。だから世界金融危機が第一の流れの中で生じたことは明らかである。もちろん、日・欧・米の協同組織金融機関の多くが資金の出し手として相当な損害を被ったようだが、彼らの立場は受動的であった。もちろん受動的にすぎ、自律的に損害を回避できなかったという経営上の弱点はあるのだが。

金融の第一の流れの暴走により世界が震撼した。その損害はリーマン事件から 10 ヶ月を経過して尚、計算さえもできないのである。世界各国政府および中央銀行がこの間に景気対策として支出を表明した金額は 500 兆円という天文学的数字に達している。資本主義の受けた傷は極めて深い。

〈原因と対応〉

世界金融危機については既に多くの論説があり様々な原因が指摘されている。おおむね４つの主張がある。

①現代の国際金融市場・世界経済を構成する諸要素が変質したため混乱した事態が発生したとするもの。その要素変異が危機の原因と見る。

例えば…証券化商品が乱用された。投資銀行のビヘイビアが変質し暴走した。ヘッジファンドが変質した。

②複数の要素が同時併行的に変異・変化し、それらが傾向的なものとして認められる。場合によっては歴史的不可逆性を示している。この傾向変化の過程で今回の危機が引き起こされたという見解。

例えば…世界的余剰資金の形成とそのホットマネー化、投機資金化。資本主義のカジノ化。

③傾向的変化が一定期間経過してしまったため、国際金融市場・世界経済の構造そのものが変化した。世界金融危機は資本主義の構造問題の帰結とみる説。

例えば…国際収支のインバランスの定着（アメリカの赤字と中国の黒字、産油国の黒字)。アメリカ経済が金融帝国化する（余剰ドルのアメリカへの還流と投資銀行による運用)。資本主義経済の寄生的構造の深化・創造的構造の喪失。

この三つの説のどれに軸点を置くかで危機への対応もだいたい決まることになる。

①の主張のように、ひとつ、ふたつの要素の変異が原因であるなら、それを何らかの規制で封じ込めるという方法が有効となる。この認識に立てば事態は短期的に解決できる可能性がある。

〈例〉証券化商品の乱用防止、投資銀行やヘッジファンドの規制　等。

②のように傾向となると規制だけでは解決できない。中・長期的課題となり、経済的規制だけでなく、政治的、あるいは社会的な政策を用いて全体的な傾向を止める試みが

必要となる。

③構造変化に及んでいれば、事態の解決はより長期的となり、採られるべき政策も構造的にならざるを得ない。たいていの場合、構造変化は不可逆的だから新しい構造下での安定を模索することになる。

これら三つの主張に加えて、今回の危機が人間の精神的な欠陥から生じたとする“強欲説（Greed）がある。

強欲説をどう扱うべきか。それは、哲学的思考の違いによって分かれる。唯物論の立場では、精神の変化は経済的変化の帰結であるから、“強欲”は①～③のどれかが生み出した事になり、そうなると“強欲”の解消も①～③の解決・改善に依存することになる。

観念論的立場に立てば、強欲を持つ人間が先にあり、それが①～③の変化を引き起こした事になる。後者であるとすれば人間の改造が問題となり、それは教育の課題となる。場合によっては宗教的な世界を必要とするかも知れない。

〈暴走防止〉

当面の課題は再発防止である。事件は、金融の第一の流れの中に生じた暴発・暴走である。これをどう止めるか。既に世界各国は対策に乗り出している。その主要なものは規制強化である。証券化商品、デリバティブ商品などの利用範囲を規制しようという動きは先進国で共通している。また、投資銀行やヘッジファンドという主体の動きを規制によって封じようという動きもある。もっとも、これらの動きには、金融業界の自律性、そして自律性の下に展開する効率性を削ぐという観点からの反対もある。

事件が起きる→その再発防止が叫ばれる。すると最初に思いつくのは当局による規制強化だ。奇妙なことに“規制強化”という点では、各国の政府ばかりでなく、経済学者の間でも一致している。やや古い区分だが、近代経済学者もマルクス派も同じような主張をしている。しかし、規制というのは外的である。それは内在的な企業運動を外側から縛ろうとするのだが、それはどこまで可能なのだろうか。また世界は、特に金融業界は規制緩和の流れに乗ってきたし、それによって効率的金融というメリットを享受してきた。突然の規制強化は、監督当局こそ自己権限の拡大機会として歓迎するだろうが、歴史への逆行でもある。

〈第二の流れが暴走を止める〉

もうひとつの方向が探られねばならない。それは第二の流れを再構築することである。もともとここには暴走の要素が薄いのである。そしてそれは第一の流れとは別の存在意義を持っている。

先に述べたように、現代では第一の流れが第二の流れに合流し、時と場所によっては激しい競争が生じている。しかし、競争が生じているということが暴走を止める可能性を示している。利潤原理に基づいて行動している主体を止めるには、対抗馬を立てることが有

効である。つまり、違う原理を持った主体が競争の場で実力で止めるのである。暴走は社会的現象のようにみえるが分解すれば個々の事業体の暴走だ。だから、市場の中に暴走しない、そういう内在的傾向を持たない主体が競争相手として存在することが現実的に有効なのである。もっとも、協同組合主義というのは資本主義という包括的な主義と比べて部分的な主義だから、それが抑止力になることには限界もある。それを認識しつつ、協同組織が第二の流れという庶民金融の分野でミクロ的競争に打ち勝つことを抑止力として期待したい。

〈むすびにかえて〉

協同組織金融機関が庶民金融分野とはいえメガバンク等の巨大金融機関に競争で勝つことは易しいことではない。もともと、協同組織がこの分野を得意分野としても大銀行の物量と装備と闘うのは難題である。しかし協同組織金融機関は不要論を乗り越える時が来た。“時”はまさに敵失によって与えられたのだが、それを生かさねばならない。経営力と地域密着という戦略をより洗練化して資本主義の暴走の抑止力となること。それが協同組織金融機関の現代的意義ではあるまいか。